

平成 22 年国勢調査 抽出詳細集計（香川県分）

「平成 22 年国勢調査」における「抽出詳細集計」の香川県分の結果が、平成 25 年 4 月 23 日に総務省統計局から公表されました。

「抽出詳細集計」は、一定の方法により一部の世帯の調査票を抽出し、就業者の産業・職業(小分類)等に関する詳細な結果を集計したものです。なお、全国結果は平成 25 年 10 月に公表される予定です。

1. 産業小分類別就業者数

■ 就業者の多い産業小分類

- 香川県の平成 22 年の 15 歳以上就業者数 460,740 人を産業小分類別にみると、「建設業」が 37,770 人(15 歳以上就業者数の 8.2%)と最も多く、次いで「農業(農業サービス業を除く)」が 20,570 人(同 4.5%)、「病院」が 17,570 人(同 3.8%)、「学校教育(専修学校、各種学校を除く)」が 14,650 人(同 3.2%)、「道路貨物運送業」が 13,400 人(同 2.9%)、「老人福祉・介護事業(訪問介護事業を除く)」が 13,320 人(同 2.9%)、「食堂、そば・すし店」が 11,310 人(同 2.5%)、「各種食料品小売業」が 10,440 人(同 2.3%)、「金属製品製造業」が 7,630 人(同 1.7%)などとなっている。

1) 日本標準産業分類(平成 19 年 11 月改定)の 529 の小分類を国勢調査の集計用に再編成した 253 区分。

- これらの主な産業を平成 17 年と比べると、「農業(農業サービス業を除く)」が 10,049 人(増減率△32.8%)、「建設業」が 8,220 人(同△17.9%)とそれぞれ大幅に減少しているのに対し、「老人福祉・介護事業(訪問介護事業を除く)」は 4,400 人(同 49.3%)、「船舶製造・修理業、船用機関製造業」が 1,872 人(同 40.4%)と大きく増加している。

表1 就業者数の多い産業小分類 上位20位

順位	産業小分類	平成22年 (構成比)	平成17年 ¹⁾ (構成比)	増減 (増減率)	備 考
	総 数	460,740 (100.0)	494,198 (100.0)	-33,458 (-6.8)	
1	建設業	37,770 (8.2)	45,990 (9.3)	-8,220 (-17.9)	
2	農業(農業サービス業を除く)	20,570 (4.5)	30,619 (6.2)	-10,049 (-32.8)	
3	病院	17,570 (3.8)	16,404 (3.3)	1,166 (7.1)	
4	学校教育(専修学校、各種学校を除く)	14,650 (3.2)	15,042 (3.0)	-392 (-2.6)	
5	道路貨物運送業	13,400 (2.9)	15,803 (3.2)	-2,403 (-15.2)	
6	老人福祉・介護事業(訪問介護事業を除く)	13,320 (2.9)	8,920 (1.8)	4,400 (49.3)	
7	食堂、そば・すし店	11,310 (2.5)	11,445 (2.3)	-135 (-1.2)	
8	各種食料品小売業	10,440 (2.3)	9,698 (2.0)	742 (7.7)	各種食料品店、食料雑貨店
9	金属製品製造業	7,630 (1.7)	8,519 (1.7)	-889 (-10.4)	
10	市町村機関	6,960 (1.5)	7,303 (1.5)	-343 (-4.7)	
11	その他の食料品製造業	6,870 (1.5)	6,962 (1.4)	-92 (-1.3)	そう菜、弁当製造など
12	一般診療所	6,550 (1.4)	6,898 (1.4)	-348 (-5.0)	
13	船舶製造・修理業、船用機関製造業	6,500 (1.4)	4,628 (0.9)	1,872 (40.4)	
14	児童福祉事業	6,140 (1.3)	4,999 (1.0)	1,141 (22.8)	
15	他に分類されない小売業	6,060 (1.3)	6,222 (1.3)	-162 (-2.6)	花屋、中古品小売業など
16	国家公務	5,750 (1.2)	6,596 (1.3)	-846 (-12.8)	
17	自動車小売業	5,260 (1.1)	5,876 (1.2)	-616 (-10.5)	
18	保険業(保険媒介代理業、保険サービス業を含む)	5,160 (1.1)	5,739 (1.2)	-579 (-10.1)	
19	他に分類されない事業サービス業	5,020 (1.1)	5,393 (1.1)	-373 (-6.9)	ワープロ入力、ディスプレイ業など
20	その他の機械器具卸売業	4,320 (0.9)	4,684 (0.9)	-364 (-7.8)	医療用機械器具などを卸売する事業所

1) 日本標準産業分類第12回改訂(平成19年11月)に伴う組替集計結果による。

■ 就業者の増減の多い産業小分類

- 平成 17 年と 22 年の就業者の増減を産業小分類別に比べてみると(平成 17 年、22 年とも就業者数が 500 人未満の区分を除く)、増加率が最も高いのは「郵便業(信書便事業を含む)」の 476.0%増で、次いで「自動車・同附属品製造業」が 294.9%増などとなっている。
- 一方、減少率が最も高いのは「労働者派遣業」の 82.3%減、次いで「料理品小売業」が 74.1%減、「その他の織物・衣服・身の回り品小売業」が 68.0%減などとなっている。

表2 就業者数の増減率の高い産業小分類 上位10位

	順位	産業小分類	平成22年 (構成比)	平成17年 ¹⁾ (構成比)	増減 (増減率)	備 考
増 加	1	郵便業(信書便事業を含む)	1,970 (0.4)	342 (0.1)	1,628 (476.0)	
	2	自動車・同附属品製造業	620 (0.1)	157 (0.0)	463 (294.9)	
	3	その他の技術サービス業	860 (0.2)	376 (0.1)	484 (128.7)	金属・鉱物分析業、電気保安協会など
	4	持ち帰り飲食サービス業	780 (0.2)	440 (0.1)	340 (77.3)	
	5	その他の洗濯・理容・美容・浴場業	550 (0.1)	316 (0.1)	234 (74.1)	コインランドリー業、エステティックサロンなど
	6	その他の石油製品・石炭製品製造業	780 (0.2)	451 (0.1)	329 (72.9)	潤滑油製造業、廃油再生業など
	7	他に分類されない生活関連サービス業	1,060 (0.2)	639 (0.1)	421 (65.9)	運転代行業、金券ショップなど
	8	再生資源卸売業	970 (0.2)	638 (0.1)	332 (52.0)	
	9	老人福祉・介護事業(訪問介護事業を除く)	13,320 (2.9)	8,920 (1.8)	4,400 (49.3)	
	10	電気通信に附帯するサービス業	760 (0.2)	528 (0.1)	232 (43.9)	
減 少	1	労働者派遣業	690 (0.1)	3,904 (0.8)	-3,214 (-82.3)	
	2	料理品小売業	180 (0.0)	696 (0.1)	-516 (-74.1)	
	3	その他の織物・衣服・身の回り品小売業	760 (0.2)	2,373 (0.5)	-1,613 (-68.0)	かばん、洋品雑貨などの小売業
	4	新聞業	170 (0.0)	520 (0.1)	-350 (-67.3)	
	5	造作材・合板・建築用組立材料製造業	550 (0.1)	1,408 (0.3)	-858 (-60.9)	
	6	情報処理・提供サービス業	370 (0.1)	910 (0.2)	-540 (-59.3)	
	7	その他の生産用機械・同部品製造業	520 (0.1)	1,219 (0.2)	-699 (-57.3)	繊維機械及びこれらの附属品などを製造する事業所
	8	郵便局	1,350 (0.3)	2,887 (0.6)	-1,537 (-53.2)	
	9	公証人役場、司法書士事務所、土地家屋調査士事務所	440 (0.1)	884 (0.2)	-444 (-50.2)	
	10	写真業	350 (0.1)	664 (0.1)	-314 (-47.3)	

注)平成17年、22年とも就業者数が500人未満の区分を除く。

1) 日本標準産業分類第12回改訂(平成19年11月)に伴う組替集計結果による。

2. 職業小分類別就業者数

■ 就業者の多い職業小分類

○ 香川県の平成22年の15歳以上就業者数460,740人を職業小分類¹⁾別にみると、「販売店員」が27,800人(15歳以上就業者数の6.0%)と最も多く、次いで「総合事務員」が25,240人(同5.5%)、「その他の一般事務従事者」が21,590人(同4.7%)、「農耕従事者」が19,650人(同4.3%)、「調理人」が16,030人(同3.5%)、「食料品製造従事者」が15,080人(同3.3%)、「その他の営業職業従事者」が14,810人(同3.2%)、「会計事務従事者」が14,770人(同3.2%)、「自動車運転従事者」が11,820人(同2.6%)、「看護師(准看護師を含む)」が11,620人(同2.5%)などとなっている。

1) 日本標準職業分類(平成21年12月改定)の329の小分類を国勢調査の集計用に再編成した232区分。

○ これらの主な職業を平成17年と比較すると、「庶務・人事事務員」が4,204人(増減率△34.1%)、「農耕従事者」が9,571人(同△32.8%)とそれぞれ減少しているのに対し、「介護職員(医療・福祉施設等)」は2,608人(同39.3%)と大きく増加している。

表3 就業者数の多い職業小分類 上位20位

RANK	職業小分類	平成22年 (構成比)	平成17年 ¹⁾ (構成比)	増減 (増減率)	備 考
	総 数	460,740 (100.0)	494,198 (100.0)	-33,458 (-6.8)	
1	販売店員	27,800 (6.0)	31,137 (6.3)	-3,337 (-10.7)	
2	総合事務員	25,240 (5.5)	22,513 (4.6)	2,727 (12.1)	
3	その他の一般事務従事者	21,590 (4.7)	22,458 (4.5)	-868 (-3.9)	広報係事務員, 医療事務員など
4	農耕従事者	19,650 (4.3)	29,221 (5.9)	-9,571 (-32.8)	
5	調理人	16,030 (3.5)	13,783 (2.8)	2,247 (16.3)	
6	食料品製造従事者	15,080 (3.3)	14,708 (3.0)	372 (2.5)	
7	その他の営業職業従事者	14,810 (3.2)	17,043 (3.4)	-2,233 (-13.1)	食料品営業部員, 新聞購読拡張員など
8	会計事務従事者	14,770 (3.2)	18,287 (3.7)	-3,517 (-19.2)	
9	自動車運転従事者	11,820 (2.6)	14,810 (3.0)	-2,990 (-20.2)	
10	看護師(准看護師を含む)	11,620 (2.5)	11,474 (2.3)	146 (1.3)	
11	介護職員(医療・福祉施設等)	9,250 (2.0)	6,642 (1.3)	2,608 (39.3)	
12	会社役員	8,510 (1.8)	8,081 (1.6)	429 (5.3)	
13	庶務・人事事務員	8,110 (1.8)	12,314 (2.5)	-4,204 (-34.1)	
14	その他の運搬・清掃・包装等従事者	7,120 (1.5)	6,775 (1.4)	345 (5.1)	機械掃除員, 用務員など
15	飲食物給仕・身の回り世話従事者	6,300 (1.4)	7,579 (1.5)	-1,279 (-16.9)	
16	配達員	5,860 (1.3)	7,477 (1.5)	-1,617 (-21.6)	
17	機械器具・通信・システム営業職業従事者	5,320 (1.2)	6,462 (1.3)	-1,142 (-17.7)	
18	ビル・建物清掃員	4,860 (1.1)	3,976 (0.8)	884 (22.2)	
19	金融・保険営業職業従事者	4,620 (1.0)	4,981 (1.0)	-361 (-7.2)	
20	木・紙製品製造従事者	4,550 (1.0)	5,665 (1.1)	-1,115 (-19.7)	

1) 日本標準職業分類第5回改訂(平成21年12月)に伴う組替集計結果による。

■ 就業者の増減の多い職業小分類

○ 平成17年と22年の就業者の増減を職業小分類別に比べてみると(平成17年、22年とも就業者数が500人未満の区分を除く)、増加率が最も高いのは「その他の情報処理・通信技術者」が257.1%増で、次いで「データ・エントリー装置操作員」が161.4%増などとなっている。

○ 一方、減少率が最も高いのは、「その他の清掃従事者」が61.9%減で、次いで「調査員」が55.4%減、「商品訪問・移動販売従事者」が54.5%減などとなっている。

表4 就業者数の増加率の高い職業小分類 上位10位

RANK	職業小分類	平成22年 (構成比)	平成17年 ¹⁾ (構成比)	増減 (増減率)	備 考
1	その他の情報処理・通信技術者	500 (0.1)	140 (0.0)	360 (257.1)	電気通信技術者, 情報セキュリティ技術者など
2	データ・エントリー装置操作員	690 (0.1)	264 (0.1)	426 (161.4)	
3	ソフトウェア作成者	1,120 (0.2)	458 (0.1)	662 (144.5)	
4	化学製品検査従事者	540 (0.1)	286 (0.1)	254 (88.8)	
5	パーソナルコンピュータ操作員	700 (0.2)	385 (0.1)	315 (81.8)	
6	輸送機械組立従事者(自動車を除く)	1,210 (0.3)	693 (0.1)	517 (74.6)	
7	他に分類されない保安職業従事者	650 (0.1)	391 (0.1)	259 (66.2)	建設現場誘導員, 交通誘導員など
8	理学療法士, 作業療法士	1,010 (0.2)	627 (0.1)	383 (61.1)	
9	生産類似作業従事者	570 (0.1)	374 (0.1)	196 (52.4)	
10	他に分類されないサービス職業従事者	1,940 (0.4)	1,274 (0.3)	666 (52.3)	犬・猫の美容師(トリマー), 民間職業紹介人など
1	その他の清掃従事者	900 (0.2)	2,361 (0.5)	-1,461 (-61.9)	道路清掃作業員, 公園掃除作業員など
2	調査員	310 (0.1)	695 (0.1)	-385 (-55.4)	
3	商品訪問・移動販売従事者	340 (0.1)	748 (0.2)	-408 (-54.5)	
4	法人・団体管理的職業従事者	1,280 (0.3)	2,803 (0.6)	-1,523 (-54.3)	
5	ブロック積・タイル張従事者	300 (0.1)	627 (0.1)	-327 (-52.2)	
6	飲食店主・店長	980 (0.2)	1,998 (0.4)	-1,018 (-51.0)	
7	自然科学系研究者	300 (0.1)	557 (0.1)	-257 (-46.1)	
8	輸送機械整備・修理従事者(自動車を除く)	440 (0.1)	812 (0.2)	-372 (-45.8)	
9	不動産仲介・売買人	770 (0.2)	1,348 (0.3)	-578 (-42.9)	
10	写真家, 映像撮影者	320 (0.1)	540 (0.1)	-220 (-40.7)	

注)平成17年,22年とも就業者数が500人未満の区分を除く。

1) 日本標準職業分類第5回改訂(平成21年12月)に伴う組替集計結果による。

その他の統計表はこちら <http://www.stat.go.jp/data/kokusei/2010/index.htm>